

【日本農業新聞 2015年7月7日付～7月12日付の紙面から】73回目

<コメント>

大詰めを迎えたTPP日米交渉で、米国産主食用米の特別輸入枠をめぐる交渉が焦点になっている。オーストラリア産米についても、米国産輸入枠の12%程度とする方向で調整しているという。これに対して米国は自動車問題を“人質”に、強硬な姿勢で農産物交渉の決着を迫る構えだ。果たして日本政府の対応は農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議を守ったと言えるのだろうか。日本農業の命運は、月末の閣僚会合が終わるまでの半月余にかかっている。

<概要>

■TPP 決議順守を念押し／北海道知事ら農相要請

【7月7日付2面】

北海道の高橋はるみ知事は6日、北海道と東北6県、北海道内の関係18団体、北海道農業・農村確立連絡会議を代表し、重大局面を迎えるTPP交渉で、国会決議を守り抜くよう林芳正農相に緊急要請した。農業者をはじめ多くの道民から交渉の先行きを懸念する声が上がっているとし、高橋知事は、農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議の順守と関税の維持、国民への十分な情報提供を強く求めた。

■TPP 閣僚会合28日で調整／日米は重要品目決着狙う

【7月8日付1面】

TPP交渉参加12カ国が、大筋合意を目指す閣僚会合を早ければ28日から数日間、米ハワイで開く方向で調整していることが分かった。12カ国全体の閣僚会合と合わせて、日米両政府は2国間に残る米などの農産物重要品目と自動車問題の決着を目指す。日米は9日からの実務者協議を「最後の協議」（甘利明TPP担当相）と位置付け、政治判断する手前まで詰め切る意向だ。閣僚会合について米国の通商専門誌は28、29日の開催と報じた。

■TPP 「食の安全・安心確保」／参院農水委で西村内閣府副大臣 制度変更規定なし

【7月8日付3面】

西村康稔内閣府副大臣は7日、TPPで食の安全・安心に関係のある衛生植物検疫措置（SPS）や、貿易の技術的障害（TBT）分野の交渉状況について、既存の世界貿易機関（WTO）の協定に準拠した内容になっているとし、「食の安全、遺伝子組み換え（GM）食品の表示義務などについて、わが国の制度を変えるような規定は入っていない」と述べた。参院農林水産委員会で自民党の古賀友一郎氏（長崎）への答弁。

■短冊に願い込め TPP知らない／官邸前で抗議行動

【7月8日付社会面】

「STOP TPP!! 官邸前アクション実行委員会」は7日、東京・永田町の首相官邸前で、TPPの抗議行動をした。100人が参加し、「反対の思いを結集しよう」と声を張り上げた。参加者は短冊に「TPPよ 流れ星となり 消えてくれ」「TPP情報開示を」「暮

らしと農業を壊すTPPはいらない」などと書き、星に願いを込めた。官邸に向かって、「安易な妥結は許さない」「国会決議を守れ」などと大声でアピールした。

■TPP閣僚会合／28日からハワイで

【7月9日付1面】

米通商代表部（USTR）は7日、TPP交渉の閣僚会合を28～31日、米ハワイのマウイ島で開くと発表した。「交渉を妥結する重要な機会」（USTR）として最終決着を目指す考え。交渉全体の大筋合意と合わせて、日米両政府も農産物の重要品目、自動車問題の決着を目指し、会合中に甘利TPP担当相とフロマンUSTR代表の会談も予定される。USTRは、閣僚会合直前の24～27日に同地で首席交渉官会合を開くと発表した。

■7月合意へ急加速 TPP正念場／日米交渉 農業と自動車で火花 米輸入枠が最大焦点／ニュースアイ

【7月9日付3面】

TPP交渉は、閣僚会合の日程が28～31日に決まった。日米両政府は9日から実務者協議を開き、農産物の重要品目の決着に向けた大詰めの交渉に臨む。ただ、最大の政治案件となっている米国産米の輸入拡大と自動車問題をめぐる両国間の溝は大きく、事務レベルで着地点が見いだせるかは不透明だ。12カ国の全体交渉で難航する知的財産などルール分野でも、米国と新興国との隔たりは残る。日本農業の行方を決める重大局面を迎える。

■聖域確保 後押しを／農業団体が沈黙 交渉関係者焦り

【7月9日付3面】

今こそ農家が声を上げてほしい——。TPP交渉が大詰を迎える中、農家やJAグループなどの反対運動が盛り上がらないことに、交渉関係者が焦りを見せている。交渉の最終局面で“譲れない一線”を守りきるには、農家の強い声が不可欠だというのだ。「農家にはTPP反対の声を上げ続けてほしい」。ある交渉関係者は本音を漏らす。声がやんでしまえば、「じゃあいいじゃないか、と譲歩を迫られる」ためだ。

■TPP 米国米輸入枠／最大7万ト、検討 豪州産8400ト

【7月10日付1面】

TPP交渉で、日本が米国産の主食用米に設ける特別輸入枠について、最大で年間7万ト程度とする案を検討していることが9日、分かった。日本は、オーストラリア産米についても輸入枠の設置を検討。米国産の輸入枠の12%程度とする方向で調整し、最大で8400ト程度となる可能性がある。日本政府の検討案では、米国とオーストラリアに1キロ当たり341円の米の関税は維持するが、ミニマムアクセス（最低輸入機会＝MA）の枠外で無関税の輸入枠を新設する。

■日米 実務者協議が再開

【7月10日付1面】

日米両政府は9日、TPP交渉で2国間に残る農産物の重要品目と自動車問題をめぐる実務者協議を東京都内で再開した。最大の焦点の米国産米は、輸入拡大の数量などで両国の隔たりが大きく、最終的に政治判断に委ねる見通し。両政府は、28日からのTPP閣僚会合中に甘利TPP担当相とフロマンUSSTR代表との閣僚協議を開き、決着を目指す考えだ。重要品目の聖域確保を求めた国会決議が守れるかどうか、正念場となる。

■TPP交渉「乳製品守れ」／農林議員ら政府にくぎ

【7月10日付3面】

生乳の流通・取引体制を議論した9日の自民党の畜産・酪農対策小委員会で、出席した農林幹部から、大詰めを迎えたTPP交渉で乳製品を守るよう求める声が相次いだ。同日からの日米実務者協議が再開し、米の輸入枠拡大や牛肉・豚肉の関税の取り扱いに注目が集まる中、国内振興に逆行することがないように、くぎを刺した格好だ。

■TPP日米実務者協議 米輸入 隔たり大きく／閣僚会合へ交渉継続

【7月11日付1面】

東京都内で開かれていたTPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米実務者協議が10日、終了した。大江博首席交渉官代理は協議終了後、最大の焦点の米国産米の輸入拡大について「問題を整理して最後、政治判断を仰ぐところを月末に持っていく」と語り、28日からの閣僚会合に向け事務レベルで協議を続けることを明らかにした。両国の隔たりは大きく、早期妥結ありきは危うく、重要品目の聖域確保を求めた国会決議の順守を貫く必要がある。

■TPP対米交渉 国産牛肉 輸出増狙う／低関税輸入枠 拡大を要求／日本の打撃と釣り合わせ

【7月12日付1面】

TPP交渉で日本が米国に、日本産牛肉の関税割り当て（低関税輸入枠）の拡大を求めていることが分かった。現在は年間200トンを上限だが、同3000トン程度にするよう要求している。一方で日本は米国産牛肉の大幅な関税削減を検討。米国産牛肉の関税を長期間かけて9%まで引き下げる方向で調整している。米国から輸入する牛肉は18万7000トン（2014年度）で、日本産牛肉への低関税輸入枠が要求通りに拡大しても「桁違い」だ。

■国会決議必ず守れ／JAグループ鳥取 TPPで街宣活動

【7月12日付社会面】

JAグループ鳥取は11日、TPP交渉が月内合意へ緊迫していることを受け、消費者への働き掛けを強めようと、県内各地で街宣活動を行った。5カ所のJA直売所を中心に、ちらしなどを配布。米、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖などの重要品目を守るとした国会決議の順守を、県選出国會議員と共に訴えた。JA役職員、連合会、青壮年部、女性会ら約

100 人が参加。直売所に買い物に訪れた消費者に、T P P の危険性を強く訴えた。

以上